



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社みなと銀行
コード番号 8543 URL <http://www.minatobk.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 尾野 俊二
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 丸山 克明
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 078-333-3247
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	65,043	△4.3	13,554	△4.4	7,478	△0.4
26年3月期	67,977	4.3	14,178	15.0	7,511	8.1

(注) 包括利益 27年3月期 17,906百万円 (165.5%) 26年3月期 6,745百万円 (△45.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	18.38	18.34	5.8	0.4	20.8
26年3月期	18.50	18.48	6.3	0.4	20.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,417,209	137,180	4.0	333.97
26年3月期	3,340,992	122,268	3.6	298.37

(参考) 自己資本 27年3月期 136,023百万円 26年3月期 121,273百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△1,764	88,568	△2,529	395,081
26年3月期	119,074	170,911	△14,559	310,812

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	6.00	6.00	2,438	32.4	2.0
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00	2,036	27.2	1.6
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		32.3	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,800	△0.8	4,900	△19.6	2,800	△25.2	6.87
通期	62,800	△3.4	10,400	△23.3	6,300	△15.8	15.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	410,951,977 株	26年3月期	410,951,977 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期	3,665,450 株	26年3月期	4,502,532 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

27年3月期	406,911,676 株	26年3月期	405,992,465 株
--------	---------------	--------	---------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算出の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	57,026	△3.6	12,382	△0.8	6,958	1.8
26年3月期	59,159	2.7	12,477	18.4	6,834	7.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	17.10	17.06
26年3月期	16.83	16.81

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	3,412,082		129,947		3.8	318.70		
26年3月期	3,335,386		116,878		3.5	287.35		

(参考) 自己資本 27年3月期 129,804百万円 26年3月期 116,791百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,300	△1.0	4,700	△19.6	2,900	△24.1	7.12
通期	56,200	△1.4	9,700	△21.7	6,200	△10.9	15.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化に伴い、予想対比変化し得ることに留意ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標および中長期的な経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報)	18
(有価証券関係)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
7. その他	34
役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の業績

平成26年度の兵庫県経済は、個人消費や住宅投資を中心に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響がみられたものの、円安を背景とした輸出の増加や、労働需給の改善などによる雇用者所得の持ち直しなどにより、後半にかけて緩やかな回復基調を辿りました。

このような環境下、当行グループは中期経営計画『みなとInnovation3』の諸施策を推進した結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の経常収益は、貸出金利息の減少を主因に、前連結会計年度比29億円減少の650億円となりました。一方、経常費用につきましては、国債等の売却損が減少したことから、前連結会計年度比23億円良化しました。その結果、経常利益は前連結会計年度比6億円減少の135億円となりました。

また、当期純利益は、前連結会計年度とほぼ同額の74億円となりました。

(2) 次期の業績見通し

平成28年3月期の連結経常収益は628億円、連結経常利益は104億円、親会社株主に帰属する当期純利益は63億円、また、単体の経常収益は562億円、経常利益は97億円、当期純利益は62億円の見込であります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 主要勘定

預金の期末残高は、積極的な預金吸収に努めた結果、要払性預金を中心に、連結で前連結会計年度末比276億円増加の3兆653億円、単体で前事業年度末比280億円増加の3兆742億円となりました。

貸出金の期末残高は、法個人向けおよび地方公共団体向け貸出ともに順調に推移したことを受け、連結で前連結会計年度末比700億円増加の2兆4,078億円、単体で前事業年度末比710億円増加の2兆4,226億円となりました。

有価証券の期末残高は、連結で前連結会計年度末比714億円減少の5,335億円、単体で前事業年度末比720億円減少の5,365億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億円の支出(前連結会計年度比1,208億円減少)となりました。これは主に預金の増加による収入の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、885億円の収入(前連結会計年度比823億円減少)となりました。これは主に有価証券の売却による収入の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、25億円の支出(前連結会計年度比120億円増加)となりました。これは主に少数株主への払戻による支出の減少によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比842億円増加の3,950億円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行の公共性に鑑み、経営基盤の拡充に努め、内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

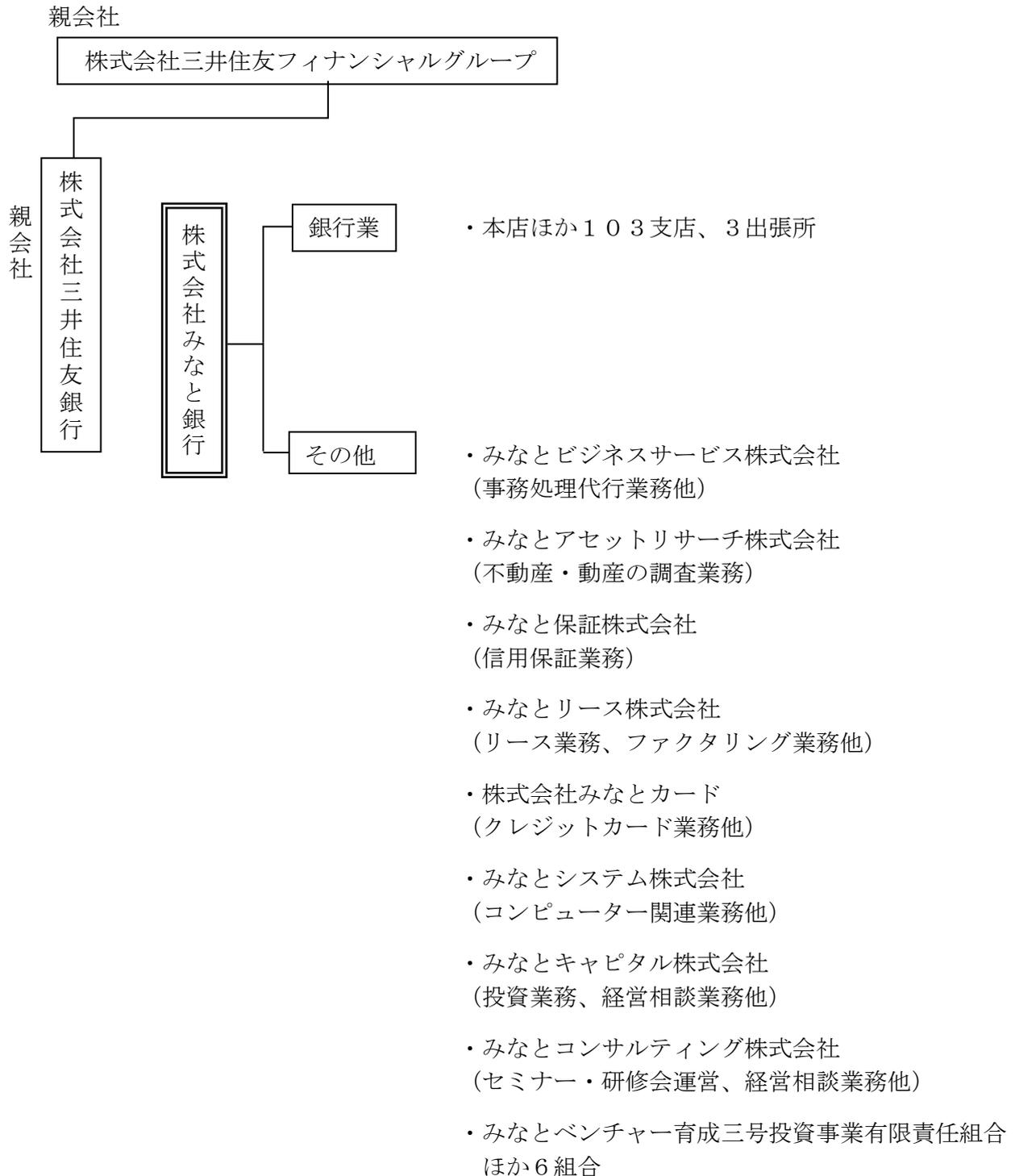
上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、1株につき年間5円とさせていただき予定としており、次期につきましても年間5円の配当を計画しております。

なお、内部留保資金につきましては、自己資本を充実するとともに、金融・情報サービスの提供を通じた地域への貢献に向け、有効に活用してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、親会社2社及び子会社15社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、経営相談業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業の内容を系統図で示すと以下のとおりです。



(子会社15社は全て連結子会社であります。)

なお、みなとAファンド投資事業有限責任組合は、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、Minato Preferred Capital Cayman Limited 及びみなと元気ファンド投資事業有限責任組合は、清算により子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献していくことを経営理念として掲げております。お客さまの幅広いニーズにお応えしていくため、金融サービスの拡充に努めるとともに、これまで以上にお客さまの声に真摯に耳を傾け、お客さま満足度の向上に努め、揺るぎない経営基盤を確立してまいります。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な経営戦略

当行グループは、平成26年3月、新しい中期経営計画『みなとInnovation 3～更なる「進化」に向けた挑戦～』（平成26年4月～平成29年3月）を策定しました。

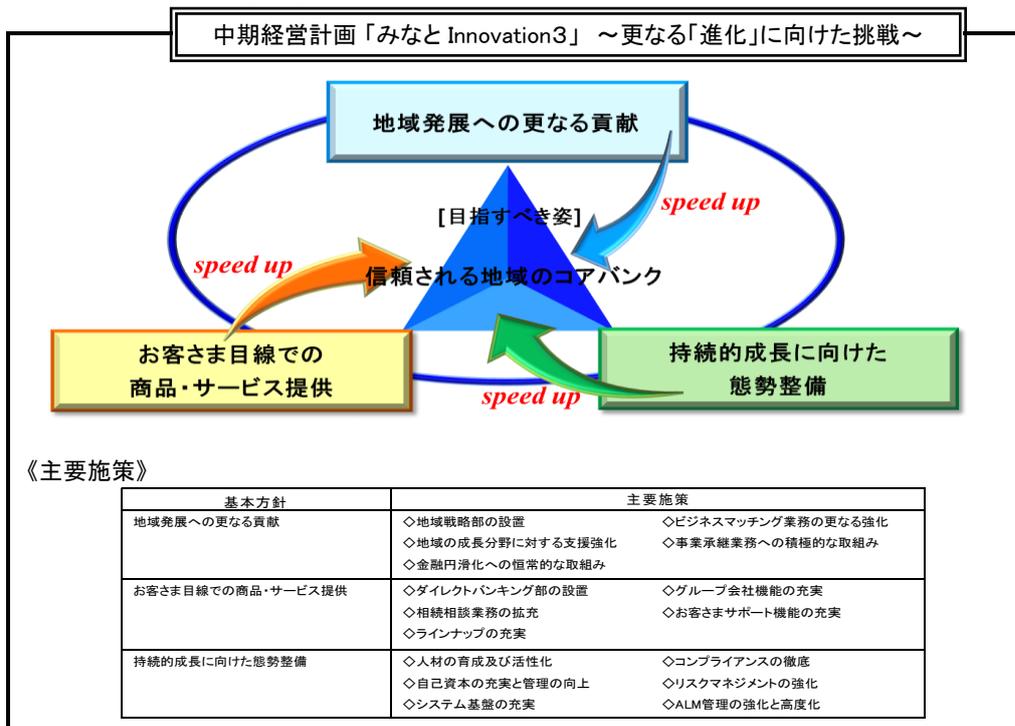
同計画における目標とする経営指標および基本方針・主要施策は以下の通りであります。

① 経営指標

当期純利益[連結]	3年間累計	200億円以上
コア資本比率[連結]※	平成29年3月末	6%以上(経過措置除く)
総貸出金残高	平成29年3月末	2兆6,000億円以上

※「バーゼルⅢに係る国内基準行向け規制(新基準)」での自己資本比率最低所要水準 4%

② 基本方針・主要施策



(3) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、消費税率引き上げに伴う個人消費の反動減等による下振れが見られたものの、円安・原油安を背景として輸出産業を中心とした大企業を中心に企業収益が改善したこと等により、緩やかな回復基調を辿りました。

一方で、少子高齢化の進行や人口の減少、IT(情報技術)の発展に伴い社会構造は急速に変化しており、金融機関を取り巻く経営環境は大きく変化しております。

このような情勢のなか、当行グループは、平成26年4月より「地域発展への更なる貢献」「お客さま目線での商品・サービス提供」「持続的成長に向けた態勢整備」の3つを基本方針とする新しい中期経営計画『みなとInnovation 3～更なる「進化」に向けた挑戦～』（平成26年度～平成28年度）を推進しております。

「少子高齢化」、「ネット・モバイル社会」が進展する環境の下、地域金融機関として「地域の発展・成長に貢献」することで、更なる『進化』に繋げる3年間として位置付けております。

引き続き当行は、安定的かつ円滑な資金供給は勿論のこと、相続や事業承継・M&A・ビジネスマッチング、農業・医療といった成長分野への支援に取り組むとともに、インターネットバンキング等のサービスを強化してまいります。更には、地方公共団体との緊密な連携を図りつつ、「地方創生」に向けた積極的な役割を發揮することで、「信頼される地域のコアバンク」の実現に向け、役職員一丸となって邁進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び銀行間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	312,014	396,808
コールローン及び買入手形	1,086	460
買現先勘定	5,000	-
買入金銭債権	2,533	2,188
商品有価証券	517	529
有価証券	604,993	533,505
貸出金	2,337,805	2,407,834
外国為替	5,813	8,689
リース債権及びリース投資資産	10,026	9,596
その他資産	22,798	24,025
有形固定資産	35,886	34,789
建物	16,773	15,928
土地	16,352	16,272
リース資産	446	277
建設仮勘定	124	225
その他の有形固定資産	2,188	2,084
無形固定資産	5,388	5,167
ソフトウェア	4,448	4,029
その他の無形固定資産	939	1,137
退職給付に係る資産	779	1,904
繰延税金資産	9,636	2,092
支払承諾見返	12,841	12,015
貸倒引当金	△26,128	△22,399
資産の部合計	3,340,992	3,417,209
負債の部		
預金	3,037,656	3,065,337
譲渡性預金	36,034	13,762
債券貸借取引受入担保金	25,433	39,479
借入金	49,534	92,646
外国為替	57	88
社債	28,000	28,000
その他負債	23,575	25,571
賞与引当金	984	1,033
退職給付に係る負債	3,701	1,118
役員退職慰労引当金	68	64
睡眠預金払戻損失引当金	653	672
繰延税金負債	183	238
支払承諾	12,841	12,015
負債の部合計	3,218,724	3,280,029

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,529	49,581
利益剰余金	38,361	42,648
自己株式	△640	△523
株主資本合計	114,735	119,191
その他有価証券評価差額金	6,974	16,213
退職給付に係る調整累計額	△435	618
その他の包括利益累計額合計	6,538	16,831
新株予約権	87	143
少数株主持分	907	1,013
純資産の部合計	122,268	137,180
負債及び純資産の部合計	3,340,992	3,417,209

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	67,977	65,043
資金運用収益	39,479	38,463
貸出金利息	34,038	33,166
有価証券利息配当金	4,628	4,299
コールローン利息及び買入手形利息	53	33
買現先利息	38	8
預け金利息	61	285
その他の受入利息	658	670
役務取引等収益	13,443	14,304
その他業務収益	9,053	8,307
その他経常収益	6,000	3,968
償却債権取立益	11	11
その他の経常収益	5,988	3,957
経常費用	53,798	51,488
資金調達費用	2,663	2,591
預金利息	1,774	1,666
譲渡性預金利息	19	24
コールマネー利息及び売渡手形利息	-	1
債券貸借取引支払利息	27	39
借用金利息	171	202
社債利息	638	638
その他の支払利息	32	19
役務取引等費用	3,372	3,158
その他業務費用	8,171	5,881
営業経費	35,175	35,779
その他経常費用	4,415	4,076
貸倒引当金繰入額	3,256	2,981
その他の経常費用	1,159	1,094
経常利益	14,178	13,554
特別利益	67	1,888
固定資産処分益	67	-
その他の特別利益	-	1,888
特別損失	774	1,403
固定資産処分損	151	128
減損損失	115	1,274
その他の特別損失	507	-
税金等調整前当期純利益	13,471	14,040
法人税、住民税及び事業税	4,526	2,966
法人税等調整額	949	3,493
法人税等合計	5,476	6,459
少数株主損益調整前当期純利益	7,995	7,580
少数株主利益	483	102
当期純利益	7,511	7,478

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,995	7,580
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1,250	9,271
退職給付に係る調整額	-	1,053
その他の包括利益合計	△1,250	10,325
包括利益	6,745	17,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,238	17,771
少数株主に係る包括利益	506	135

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,484	49,500	32,876	△778	109,082
当期変動額					
新株の発行	0	0			1
剰余金の配当			△2,027		△2,027
当期純利益			7,511		7,511
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		28		144	172
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	29	5,484	137	5,652
当期末残高	27,484	49,529	38,361	△640	114,735

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,247	—	8,247	36	10,800	128,166
当期変動額						
新株の発行						1
剰余金の配当						△2,027
当期純利益						7,511
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						172
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,272	△435	△1,708	50	△9,892	△11,550
当期変動額合計	△1,272	△435	△1,708	50	△9,892	△5,897
当期末残高	6,974	△435	6,538	87	907	122,268

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,484	49,529	38,361	△640	114,735
会計方針の変更による 累積的影響額			△752		△752
会計方針の変更を反映 した当期首残高	27,484	49,529	37,609	△640	113,983
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△2,438		△2,438
当期純利益			7,478		7,478
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		51		121	172
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計		51	5,039	117	5,208
当期末残高	27,484	49,581	42,648	△523	119,191

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,974	△435	6,538	87	907	122,268
会計方針の変更による 累積的影響額						△752
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,974	△435	6,538	87	907	121,516
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△2,438
当期純利益						7,478
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						172
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	9,239	1,053	10,293	56	106	10,455
当期変動額合計	9,239	1,053	10,293	56	106	15,663
当期末残高	16,213	618	16,831	143	1,013	137,180

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,471	14,040
減価償却費	3,383	3,623
減損損失	115	1,274
貸倒引当金の増減（△）	3,256	2,981
賞与引当金の増減額（△は減少）	55	49
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4,995	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	4,958	△209
前払年金費用の増減額（△は増加）	2,869	-
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△2,712	△506
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	36	19
資金運用収益	△39,479	△38,463
資金調達費用	2,663	2,591
有価証券関係損益（△）	△3,346	△2,757
為替差損益（△は益）	△2,473	△2,781
固定資産処分損益（△は益）	83	128
退職給付信託設定損益（△は益）	-	△1,888
商品有価証券の純増（△）減	200	△10
貸出金の純増（△）減	△97,441	△77,163
預金の純増減（△）	175,229	28,136
譲渡性預金の純増減（△）	22,651	△22,272
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	35,233	43,112
有利息預け金の純増（△）減	76	△525
コールローン等の純増（△）減	302	5,971
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△29,851	14,045
外国為替（資産）の純増（△）減	156	△2,876
外国為替（負債）の純増減（△）	24	30
リース債権及びリース投資資産の増減額（△は増加）	△557	430
資金運用による収入	42,229	40,172
資金調達による支出	△2,921	△2,662
その他	875	△1,363
小計	124,099	3,124
法人税等の支払額	△5,026	△4,894
法人税等の還付額	1	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,074	△1,764

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△263,255	△228,553
有価証券の売却による収入	369,298	200,263
有価証券の償還による収入	69,457	120,508
有形固定資産の取得による支出	△2,857	△2,357
有形固定資産の売却による収入	176	159
無形固定資産の取得による支出	△1,882	△1,448
その他	△27	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,911	88,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,000	-
少数株主からの払込みによる収入	1	24
少数株主への払戻による支出	△10,000	△53
配当金の支払額	△2,025	△2,435
少数株主への配当金の支払額	△484	-
リース債務の返済による支出	△217	△234
自己株式の取得による支出	△6	△3
自己株式の売却による収入	172	172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,559	△2,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	275,407	84,269
現金及び現金同等物の期首残高	35,404	310,812
現金及び現金同等物の期末残高	310,812	395,081

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 15社
- みなとビジネスサービス株式会社
 - みなとアセットリサーチ株式会社
 - みなと保証株式会社
 - みなとリース株式会社
 - 株式会社みなとカード
 - みなとシステム株式会社
 - みなとキャピタル株式会社
 - みなとコンサルティング株式会社
 - みなとベンチャー育成三号投資事業有限責任組合
 - ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合
 - みなと元気ファンド二号投資事業有限責任組合
 - みなとビジネスリレー投資事業有限責任組合
 - みなとエクイティサポート投資事業有限責任組合
 - ひょうご6次産業化ファンド投資事業有限責任組合
 - みなとAファンド投資事業有限責任組合

(連結の範囲の変更)

みなとAファンド投資事業有限責任組合は、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、Minato Preferred Capital Cayman Limited 及びみなと元気ファンド投資事業有限責任組合は、清算により子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、清算結了時までの損益計算書については連結しております。

- (2) 非連結子会社 該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日	8社
12月末日	7社

- (2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等(時価のある株式については連結決算期末月1カ月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～50年

その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,631百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当連結会計年度末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払出見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

- 過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理
- 数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および無利息預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が774百万円減少し、退職給付に係る負債が392百万円増加し、繰延税金資産が415百万円増加し、利益剰余金が752百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ85百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、当該実務対応報告第20項の経過的な取扱いに従い、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、従来採用していた方法を継続するため、当該実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本制度において、当行株式の保有及び処分を行う信託（以下「本信託」という。）を設定のうえ、本信託の受託者である株式会社三井住友銀行（以下「受託者」という。）が、当行の従業員持株会である「みなと銀行従業員持株会」（以下「当行持株会」という。）による当行株式の継続的かつ安定的な買付けに資するために、（i）借入れにより調達した資金をもって、当行が処分する自己株式である当行株式を取得したうえ、本信託の信託財産に属する当行株式を売り付けること、（ii）本信託の信託財産に属する当行株式につき、当行持株会の会員（以下「会員」という。）の意思を反映する態様における議決権の行使を行うこと、並びに、（iii）本信託の信託財産に属する当行株式の売却によって当該借入れ返済後に余剰が生じる場合、金銭を会員に交付すること等を実施いたします。また、当行は受託者による借入れについて保証いたしますので、万一本信託の終了時まで当行株式の売却による当該借入れの返済に不足が生じる場合等には保証履行を行うこととなります。よって当行株価の下落により、信託終了時点において信託財産内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合には、保証契約に基づいて、当行が保証人として当該残債を一括弁済（保証履行）することとなりますが、従業員（会員）への追加負担は一切ございません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度571百万円、当連結会計年度445百万円

② 当該自行の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する当行の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度3,886千株、当連結会計年度3,031千株

期中平均株式数 前連結会計年度4,369千株、当連結会計年度3,415千株

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、経営相談業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、銀行業務の全体に占める割合が相当程度あることから、報告セグメントは、みなと銀行が行う「銀行業」のみとし、連結子会社が行う事業を「その他」としております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告されている事業セグメントについて、報告セグメントと報告セグメントに含まれない「その他」間、及び「その他」内の連結子会社間の取引条件等については、一般の取引先と同様に決定されております。

報告セグメントの利益及び「その他」の合計額と連結損益計算書の利益計上額との差異、報告セグメント及び「その他」の資産の合計額と連結貸借対照表計上額との差異については、「3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	58,345	9,631	67,977	—	67,977
(2)セグメント間の内部経常収益	813	3,448	4,261	△4,261	—
計	59,159	13,079	72,239	△4,261	67,977
セグメント利益	12,477	2,158	14,636	△457	14,178
セグメント資産	3,335,386	673,265	4,008,652	△667,659	3,340,992
その他の項目					
減価償却費	3,292	75	3,367	△0	3,366
資金運用収益	39,422	1,187	40,610	△1,130	39,479
資金調達費用	3,114	154	3,268	△605	2,663
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,686	158	4,845	—	4,845

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、経営相談業務等を含んでおります。
- 3 調整額は次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△457百万円は、連結処理に伴う調整額であります。
- (2) セグメント資産の調整額△667,659百万円は、連結処理に伴う調整額であります。
- (3) 減価償却費の調整額△0百万円、資金運用収益の調整額△1,130百万円、資金調達費用の調整額△605百万円は連結処理に伴う調整額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	56,216	8,826	65,043	—	65,043
(2)セグメント間の内部経常収益	801	2,901	3,702	△3,702	—
計	57,017	11,727	68,745	△3,702	65,043
セグメント利益	12,382	1,650	14,033	△478	13,554
セグメント資産	3,412,082	677,090	4,089,172	△671,963	3,417,209
その他の項目					
減価償却費	3,534	76	3,610	4	3,615
資金運用収益	38,458	722	39,180	△717	38,463
資金調達費用	2,637	143	2,781	△189	2,591
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,733	168	3,902	—	3,902

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、経営相談業務等を含んでおります。

3 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△478百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額△671,963百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

(3) 減価償却費の調整額4百万円、資金運用収益の調整額△717万円、資金調達費用の調整額△189百万円は連結処理に伴う調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	36,935	13,037	18,004	67,977

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	36,593	11,119	17,330	65,043

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	115	—	115

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	1,274	—	1,274

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	1	3

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	58,437	58,704	267
	短期社債	—	—	—
	社債	1,489	1,501	11
	その他	—	—	—
	小計	59,926	60,206	279
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	1,883	1,881	△1
	短期社債	—	—	—
	社債	5,195	5,183	△12
	その他	—	—	—
	小計	7,079	7,064	△14
合計	67,006	67,271	264	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	37,872	37,983	111
	短期社債	—	—	—
	社債	6,687	6,702	14
	その他	—	—	—
	小計	44,559	44,685	126
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	44,559	44,685	126	

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	21,488	12,094	9,393
	債券	355,970	354,059	1,910
	国債	197,491	196,648	842
	地方債	76,599	76,090	509
	短期社債	—	—	—
	社債	81,879	81,320	558
	その他	45,265	44,227	1,037
	小計	422,723	410,381	12,341
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	1,323	1,649	△ 326
	債券	48,939	49,072	△ 132
	国債	10,002	10,004	△ 2
	地方債	3,726	3,750	△ 23
	短期社債	—	—	—
	社債	35,211	35,317	△ 106
	その他	61,320	62,485	△ 1,165
	小計	111,583	113,206	△ 1,623
合計	534,306	523,588	10,717	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	27,643	11,970	15,673
	債券	335,017	332,709	2,308
	国債	184,510	183,223	1,287
	地方債	44,946	44,747	199
	短期社債	—	—	—
	社債	105,559	104,737	821
	その他	96,256	89,841	6,414
	小計	458,917	434,521	24,395
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	1,031	1,235	△ 204
	債券	16,082	16,164	△ 82
	国債	—	—	—
	地方債	2,747	2,759	△ 12
	短期社債	—	—	—
	社債	13,334	13,405	△ 70
	その他	8,542	8,674	△ 132
	小計	25,655	26,075	△ 419
合計	484,572	460,597	23,975	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	267	56	0
債券	309,613	1,285	1,675
国債	297,788	1,152	1,675
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	11,824	132	0
その他	61,384	3,840	146
合計	371,265	5,182	1,823

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	67	19	14
債券	33,693	137	—
国債	31,677	121	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	2,015	16	—
その他	166,502	2,716	99
合計	200,263	2,873	114

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、8百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、23百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	298円37銭	333円97銭
1株当たり当期純利益金額	18円50銭	18円37銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	18円47銭	18円33銭

(注) 1 1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	122,268	137,180
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	994	1,157
(うち新株予約権)	百万円	87	143
(うち少数株主持分)	百万円	907	1,013
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	121,273	136,023
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	406,449	407,286

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	7,511	7,478
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,511	7,478
普通株式の期中平均株式数	千株	405,992	406,911
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	596	922
うち新株予約権	千株	596	922
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1円84銭減少し、1株当たり当期純利益金額が20銭増加し、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が20銭増加しております。

(注)3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度3,886千株、当連結会計年度3,031千株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度4,369千株、当連結会計年度3,415千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	312,004	396,786
現金	26,956	25,881
預け金	285,047	370,905
コールローン	1,086	460
買現先勘定	5,000	-
商品有価証券	517	529
商品国債	125	273
商品地方債	391	256
有価証券	608,630	536,537
国債	207,493	184,510
地方債	140,646	85,566
社債	123,776	125,581
株式	28,106	34,079
その他の証券	108,607	106,799
貸出金	2,351,536	2,422,608
割引手形	23,079	22,448
手形貸付	60,554	64,445
証書貸付	2,081,316	2,152,491
当座貸越	186,587	183,222
外国為替	5,813	8,689
外国他店預け	1,371	4,712
買入外国為替	1,297	1,024
取立外国為替	3,143	2,953
その他資産	9,772	11,334
未決済為替貸	155	98
前払費用	9	33
未収収益	2,473	2,327
金融派生商品	2,265	4,391
その他の資産	4,867	4,485
有形固定資産	35,813	34,646
建物	16,816	15,861
土地	16,352	16,272
リース資産	1,274	1,149
建設仮勘定	124	246
その他の有形固定資産	1,245	1,115
無形固定資産	5,247	5,052
ソフトウェア	4,324	3,934
その他の無形固定資産	922	1,117
前払年金費用	2,712	2,444
繰延税金資産	9,024	2,130
支払承諾見返	12,629	11,843
貸倒引当金	△24,402	△20,981
資産の部合計	3,335,386	3,412,082

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	3,046,229	3,074,281
当座預金	159,091	150,791
普通預金	1,604,444	1,679,356
貯蓄預金	20,732	20,234
通知預金	19,576	9,266
定期預金	1,204,829	1,176,345
定期積金	63	58
その他の預金	37,490	38,228
譲渡性預金	40,034	17,762
債券貸借取引受入担保金	25,433	39,479
借入金	49,534	92,646
借入金	49,534	92,646
外国為替	57	88
外国他店借	-	2
売渡外国為替	49	75
未払外国為替	7	10
社債	28,000	28,000
その他負債	10,226	13,989
未決済為替借	336	301
未払法人税等	2,255	396
未払費用	1,999	1,826
前受収益	1,254	1,194
給付補填備金	0	0
金融派生商品	1,535	3,498
リース債務	1,365	1,218
資産除去債務	366	374
その他の負債	1,112	5,180
賞与引当金	879	931
退職給付引当金	4,829	2,439
睡眠預金払戻損失引当金	653	672
支払承諾	12,629	11,843
負債の部合計	3,218,507	3,282,134

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,529	49,581
資本準備金	27,431	27,431
その他資本剰余金	22,098	22,149
利益剰余金	33,759	37,527
利益準備金	53	53
その他利益剰余金	33,706	37,473
別途積立金	2,325	2,325
繰越利益剰余金	31,381	35,148
自己株式	△640	△523
株主資本合計	110,133	114,069
その他有価証券評価差額金	6,657	15,734
評価・換算差額等合計	6,657	15,734
新株予約権	87	143
純資産の部合計	116,878	129,947
負債及び純資産の部合計	3,335,386	3,412,082

(2) 損益計算書

	(単位: 百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	59,159	57,026
資金運用収益	39,422	38,458
貸出金利息	33,933	33,113
有価証券利息配当金	5,106	4,769
コールローン利息	53	33
買現先利息	38	8
預け金利息	61	285
その他の受入利息	229	248
役務取引等収益	11,518	12,420
受入為替手数料	2,905	2,886
その他の役務収益	8,612	9,533
その他業務収益	2,194	2,135
外国為替売買益	383	334
商品有価証券売買益	2	4
国債等債券売却益	1,452	1,245
金融派生商品収益	353	550
その他の業務収益	1	1
その他経常収益	6,023	4,012
償却債権取立益	3	9
株式等売却益	3,707	1,608
その他の経常収益	2,312	2,394
経常費用	46,682	44,643
資金調達費用	3,114	2,637
預金利息	1,775	1,667
譲渡性預金利息	20	25
コールマネー利息	-	1
債券貸借取引支払利息	27	39
借入金利息	571	202
社債利息	638	638
その他の支払利息	80	62
役務取引等費用	4,165	3,845
支払為替手数料	608	615
その他の役務費用	3,557	3,229
その他業務費用	1,675	99
国債等債券売却損	1,675	99
営業経費	33,361	33,931
その他経常費用	4,363	4,129
貸倒引当金繰入額	3,266	3,127
貸出金償却	10	47
株式等売却損	147	-
株式等償却	10	-
その他の経常費用	929	953
経常利益	12,477	12,382

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	67	1,888
固定資産処分益	67	-
その他の特別利益	-	1,888
特別損失	773	1,400
固定資産処分損	150	125
減損損失	115	1,274
その他の特別損失	507	-
税引前当期純利益	11,771	12,871
法人税、住民税及び事業税	3,984	2,536
法人税等調整額	952	3,377
法人税等合計	4,937	5,913
当期純利益	6,834	6,958

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	27,484	27,430	22,069	49,500	53	2,325	26,574	28,953
当期変動額								
新株の発行	0	0		0				
剰余金の配当							△2,027	△2,027
当期純利益							6,834	6,834
自己株式の取得								
自己株式の処分			28	28				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	0	0	28	29			4,806	4,806
当期末残高	27,484	27,431	22,098	49,529	53	2,325	31,381	33,759

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△778	105,158	8,010	8,010	36	113,206
当期変動額						
新株の発行		1				1
剰余金の配当		△2,027				△2,027
当期純利益		6,834				6,834
自己株式の取得	△6	△6				△6
自己株式の処分	144	172				172
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1,352	△1,352	50	△1,302
当期変動額合計	137	4,974	△1,352	△1,352	50	3,672
当期末残高	△640	110,133	6,657	6,657	87	116,878

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	27,484	27,431	22,098	49,529	53	2,325	31,381	33,759
会計方針の変更による 累積的影響額							△752	△752
会計方針の変更を反映 した当期首残高	27,484	27,431	22,098	49,529	53	2,325	30,629	33,007
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当							△2,438	△2,438
当期純利益							6,958	6,958
自己株式の取得								
自己株式の処分			51	51				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計			51	51			4,519	4,519
当期末残高	27,484	27,431	22,149	49,581	53	2,325	35,148	37,527

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△640	110,133	6,657	6,657	87	116,878
会計方針の変更による 累積的影響額		△752				△752
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△640	109,381	6,657	6,657	87	116,126
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当		△2,438				△2,438
当期純利益		6,958				6,958
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	121	172				172
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			9,076	9,076	56	9,132
当期変動額合計	117	4,688	9,076	9,076	56	13,821
当期末残高	△523	114,069	15,734	15,734	143	129,947

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

役員 の 異 動

(平成27年 6 月26日付)

1. 取締役の異動

○新任取締役候補

代表取締役副頭取

はつとり ひろ あき
服 部 博 明

(現 副頭取執行役員)

取締役(社外取締役)

たか はし わたる
高 橋 亘

(現 大阪経済大学経済学部教授 兼
神戸大学経済経営研究所リサーチ
フェロー)

2. 監査役の異動

○新任監査役候補

常勤監査役

もり もと たけし
森 本 剛

(現 顧問)

○退任予定監査役

きく ち まさ や す
菊 池 正 八 州

(現 常勤監査役)
みなとコンサルティング株式会社
代表取締役社長に就任予定

以 上

新任取締役候補の略歴

はっ とり ひろ あき
服 部 博 明

昭和31年12月4日生(58歳)

昭和55年 4月	株式会社太陽神戸銀行入行
平成14年10月	株式会社三井住友銀行岸和田法人営業部長
平成16年 4月	同行西宮法人営業部長
平成18年 4月	同行堂島法人営業第一部長
平成20年 4月	同行神戸法人営業第二部長
平成22年 4月	同行執行役員神戸法人営業本部長
平成24年 4月	同行常務執行役員 神戸法人営業本部長兼中四国法人営業本部長
平成27年 5月	株式会社みなと銀行副頭取執行役員
平成27年 6月	当行代表取締役副頭取兼副頭取執行役員(予定)

新任取締役候補の略歴

たか はし わたる
高 橋 亘

昭和29年9月6日生(60歳)

昭和53年 4月	日本銀行入行
平成14年 3月	同行国際局参事役
平成16年 7月	同行国際局審議役
平成18年 8月	同行金融研究所所長
平成23年 4月	同行金融研究所シニアリサーチフェロー
平成23年 7月	神戸大学経済経営研究所教授(出向)
平成25年 4月	大阪経済大学経済学部教授(現任)
平成25年 4月	神戸大学経済経営研究所リサーチフェロー(現任)
平成27年 6月	当行取締役(予定)

新任監査役候補の略歴

もり もと たけし
森 本 剛

昭和33年4月4日生(57歳)

昭和57年 4月	株式会社太陽神戸銀行入行
平成16年 6月	株式会社三井住友銀行春日部法人営業部長
平成19年 4月	株式会社みなと銀行企画部審議役
平成20年11月	当行企画部長
平成22年 4月	当行執行役員企画部長
平成23年 4月	当行執行役員東京支店長兼企画部東京事務所長
平成25年 4月	当行常務執行役員東京支店長兼企画部東京事務所長
平成26年 4月	当行常務執行役員
平成27年 4月	当行顧問
平成27年 6月	当行常勤監査役(予定)